

令和3年度（2021年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）

姫 路 市

（令和5年3月）

## 〈目 次〉

I	はじめに . . . . .	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
	1 貸借対照表（BS） . . . . .	6
	2 行政コスト計算書（PL） . . . . .	8
	3 純資産変動計算書（NW） . . . . .	9
	4 資金収支計算書（CF） . . . . .	10
III	財務書類の主な分析指標 . . . . .	11
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
	1 貸借対照表（BS） . . . . .	13
	2 行政コスト計算書（PL） . . . . .	15
	3 純資産変動計算書（NW） . . . . .	16
	4 資金収支計算書（CF） . . . . .	17
V	財務書類（様式） . . . . .	18

## I はじめに

### ■ 地方公会計の整備

本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

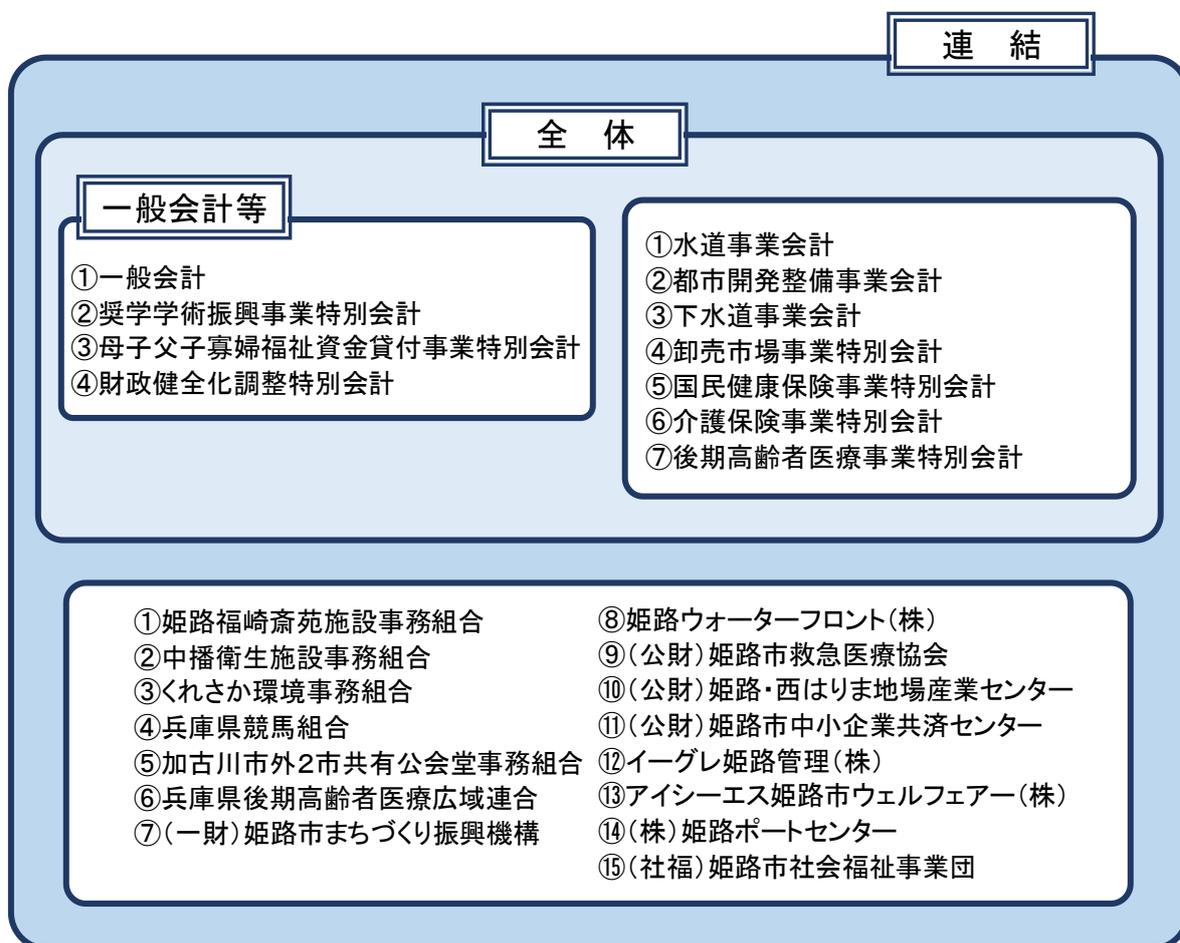
こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 3 年度決算財務書類（一般会計等、全体、連結）がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。

※金額について、億円単位、千円単位等の記載がありますが、それぞれの未満値は四捨五入で表示しているため、合計が一致しない場合があります。



## ■作成基準日

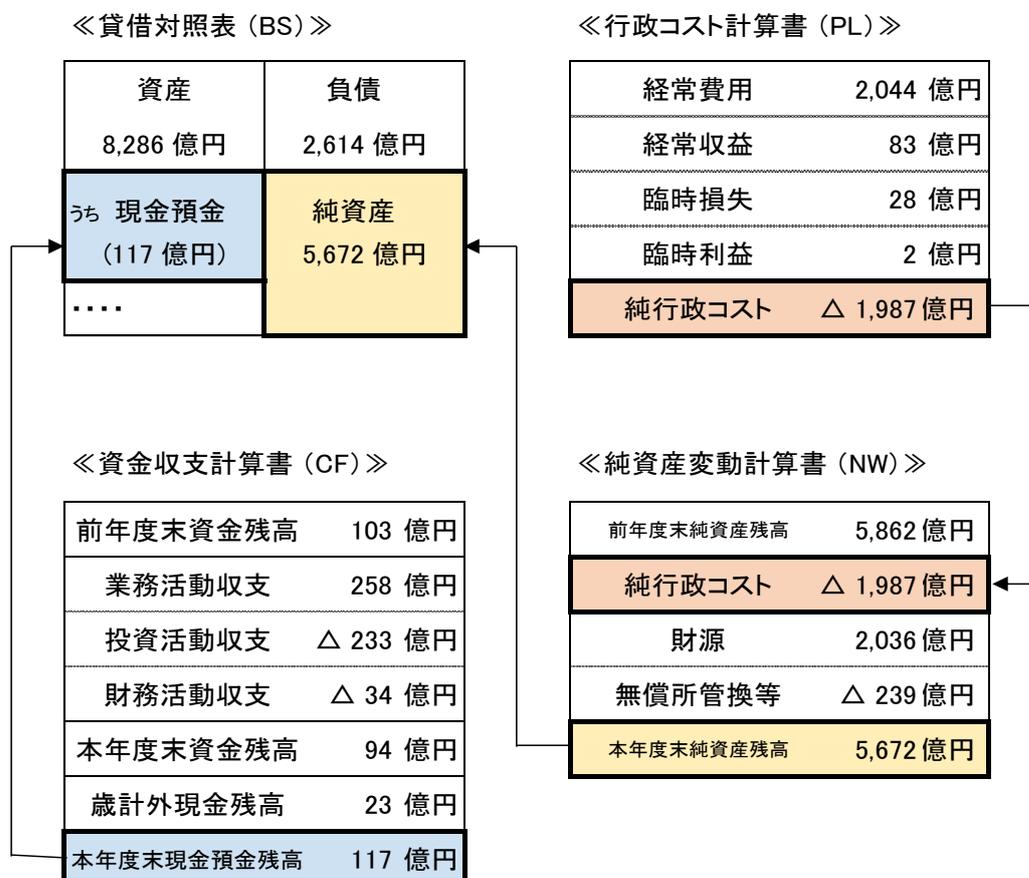
作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## ■統一的な基準による財務書類について

### 【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

一般会計等の統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



---

## 【貸借対照表（BS）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で8,286億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には地方債などの「負債」が2,614億円あり、資産から負債を差し引いた5,672億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

## 【行政コスト計算書（PL）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和3年度の純行政コストは1,987億円となりました。

## 【純資産変動計算書（NW）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税収などの財源でまかなわれた結果、純資産が190億円減少し、残高は5,672億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

## 【資金収支計算書（CF）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和3年度決算では、本年度末資金残高が9億円減少し94億円となり、これに歳計外現金残高の23億円を加えた本年度末現金預金残高は117億円となりました。

## Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

### 1 貸借対照表（BS）資産の部

令和4年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R3年度末	R2年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度末	R2年度末	増減
1 固定資産	797,453	795,340	2,113	1,502	1,489	13
① 有形固定資産	701,634	705,993	△ 4,359	1,322	1,322	0
i 事業用資産	675,323	665,802	9,521	1,272	1,247	25
減価償却累計額	△ 274,982	△ 265,823	△ 9,159	△ 518	△ 498	△ 20
ii インフラ資産	754,444	748,087	6,357	1,421	1,401	20
減価償却累計額	△ 465,738	△ 453,463	△ 12,275	△ 877	△ 849	△ 28
iii 物品	21,384	19,802	1,582	40	37	3
減価償却累計額	△ 8,797	△ 8,413	△ 384	△ 17	△ 16	△ 1
② 無形固定資産	142	142	0	0	0	0
③ 投資その他資産	95,677	89,205	6,472	180	167	13
2 流動資産	31,139	30,668	471	59	57	2
④ 現金預金	11,688	12,715	△ 1,027	22	24	△ 2
⑤ 基金	18,414	15,249	3,165	35	29	6
⑥ その他	1,037	2,703	△ 1,666	2	5	△ 3
<b>3 資産合計</b>	<b>828,591</b>	<b>826,008</b>	<b>2,583</b>	<b>1,561</b>	<b>1,546</b>	<b>15</b>

※市民人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 530,877 人で算出（以下同じ）

令和3年度末の「3 資産合計」は8,286億円となり、前年度に比べて26億円の増となりました。

増となった主な要因は、「1 固定資産」において、水道・下水道事業会計への出資等により「③ 投資その他資産」が65億円、「2 流動資産」において、減債基金、財政調整基金を積み立てたことにより「⑤ 基金」が32億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

#### [用語解説]

##### (固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

##### (流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

## 貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和4年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	R3年度末	R2年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度末	R2年度末	増減
1 固定負債	235,562	214,419	21,143	444	401	43
① 地方債	184,264	187,854	△ 3,590	347	352	△ 5
② 長期未払金	-	-	-	-	-	-
③ 退職手当引当金	26,224	26,379	△ 155	49	49	0
④ その他	25,074	187	24,887	47	0	47
2 流動負債	25,833	25,413	420	49	48	1
⑤ 1年内償還予定 地方債	20,694	20,553	141	39	38	1
⑥ 未払金・未払費用	-	-	-	-	-	-
⑦ 賞与等引当金	2,067	2,279	△ 212	4	4	0
⑧ その他	3,073	2,582	491	6	5	1
3 負債 合計	261,396	239,833	21,563	492	449	43
純資産の部						
4 純資産 合計	567,196	586,175	△ 18,979	1,068	1,097	△ 29
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>828,591</b>	<b>826,008</b>	<b>2,583</b>	<b>1,561</b>	<b>1,546</b>	<b>14</b>

「3 負債合計」は、2,614億円となり、前年度に比べて216億円の増となりました。

増となった主な要因は、「手柄山中央公園」のPFIによる整備の開始に伴い、事業費が新たに負債に計上されたことから、「④ その他」が249億円の増となったことによるものです。

また、「4 純資産合計」は、5,672億円となり、前年度に比べ190億円の減となりました。

### [用語解説]

#### (固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

#### (流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

### [純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

## 2 行政コスト計算書（PL）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：百万円）

項目	R3年度	R2年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R3年度	R2年度	増減
1 経常費用	204,379	245,178	△ 40,799	385	459	△ 74
(1)業務費用	100,060	100,655	△ 595	188	188	0
① 人件費	36,206	36,238	△ 32	68	68	0
② 物件費等	61,256	61,947	△ 691	115	116	△ 1
③ その他業務費用	2,598	2,469	129	5	5	0
(2)移転費用	104,319	144,523	△ 40,204	197	271	△ 74
④ 補助金等	28,001	79,544	△ 51,543	53	149	△ 96
⑤ 社会保障給付	56,530	44,262	12,268	106	83	23
⑥ 他会計への繰出金等	19,788	20,717	△ 929	37	39	△ 2
2 経常収益	8,304	9,501	△ 1,197	16	18	△ 2
<b>3 純経常行政コスト（2-1）</b>	<b>△ 196,075</b>	<b>△ 235,677</b>	<b>39,602</b>	<b>△ 369</b>	<b>△ 441</b>	<b>72</b>
4 臨時損失	2,810	1,309	1,501	5	2	3
5 臨時利益	207	-	207	0	-	0
<b>6 純行政コスト（3-4+5）</b>	<b>△ 198,678</b>	<b>△ 236,986</b>	<b>38,308</b>	<b>△ 374</b>	<b>△ 444</b>	<b>70</b>

令和3年度の「1 経常費用」は、2,044億円、「2 経常収益」は、83億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、1,987億円となり、前年度に比べ383億円の減となりました。

減となった主な要因は、子育て世帯や低所得世帯等への給付金事業の増等により、「1 経常費用」の「⑤ 社会保障給付」が123億円の増となったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の皆減等により、「④ 補助金等」が515億円の減となったことによるものです。

### [用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

### 3 純資産変動計算書 (NW)

令和3年4月1日～令和4年3月31日  
(単位:百万円)

項目	R3年度	R2年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度	R2年度	増減
1 前年度末純資産残高	586,175	578,997	7,178	1,104	1,084	20
2 純行政コスト(△)	△ 198,678	△ 236,986	38,308	△ 374	△ 444	70
3 財源	203,610	243,107	△ 39,497	384	455	△ 71
① 税収等	130,997	127,055	3,942	247	238	9
② 国県等補助金	72,613	116,052	△ 43,439	137	217	△ 80
4 本年度差額 (2+3)	4,932	6,121	△ 1,189	9	11	△ 2
5 資産評価差額	6	96	△ 90	0	0	0
6 無償所管換等	1,723	962	761	3	2	1
7 その他	△ 25,641	-	△ 25,641	△ 48	-	△ 48
8 本年度資産変動額 (4+5+6+7)	△ 18,980	7,179	△ 26,159	△ 36	13	△ 49
9 本年度純資産残高 (1+8)	567,196	586,175	△ 18,979	1,068	1,097	△ 29

令和3年度の「8 純資産残高」は、5,672億円となり、前年度に比べ190億円の減となりました。

減となった主な要因は、手柄山中央公園のPFIによる整備開始で負債が増加したことに伴い、「7 その他」が256億円の減となったことによるものです。

#### [用語解説]

- ・ 税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

## 4 資金収支計算書（CF）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R3年度	R2年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度	R2年度	増減
(1) 業務活動収支	25,788	21,249	4,539	49	40	9
①業務支出	182,350	221,831	△ 39,481	343	415	△ 72
②業務収入	208,138	243,080	△ 34,942	392	455	△ 63
(2) 投資活動収支	△ 23,291	△ 28,386	5,095	△ 44	△ 53	9
③投資活動支出	30,074	44,934	△ 14,860	57	84	△ 27
④投資活動収入	6,783	16,548	△ 9,765	13	31	△ 18
(3) 財務活動収支	△ 3,448	7,691	△ 11,139	△ 6	14	△ 20
⑤財務活動支出	20,903	18,381	2,522	39	34	5
⑥財務活動収入	17,455	26,072	△ 8,617	33	49	△ 16
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	△ 951	554	△ 1,505	△ 2	1	△ 3
2 前年度末資金残高	10,320	9,767	553	19	18	1
3 本年度末資金残高(1+2)	9,369	10,320	△ 951	18	19	△ 1
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,395	2,292	103	5	4	1
6 本年度増減額	△ 76	102	△ 178	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,319	2,395	△ 76	4	4	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	11,688	12,715	△ 1,027	22	24	△ 2

令和3年度の「(1) 業務活動収支」は、258億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、233億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、34億円の赤字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、9億円の赤字となりました。これに「2 前年度末資金残高」や歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は117億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が補助金等支出の減等により45億円の増、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の減等により51億円の増、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の減等により111億円の減となっています。

### [用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
  - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
  - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
  - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
  - ・財務活動支出：地方債の償還
  - ・財務活動収入：地方債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

### Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

#### ① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{（減価償却累計額） 740,720 百万円}}{\text{（償却資産の取得価額等） 1,116,265 百万円}} = \boxed{66.4\%} \quad (65.5\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。

前年度より 0.9 ポイント指標が増加しており、施設の老朽化が進んでいると言えます。令和 2 年度に改定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に依じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

#### ② 純資産比率

$$\frac{\text{（純資産合計） 567,196 百万円}}{\text{（資産合計） 828,591 百万円}} = \boxed{68.5\%} \quad (71.0\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

前年度に比べ、手柄山中央公園の PFI による整備を負債に計上したことに伴い純資産が減少したため、2.5 ポイントの減となっています。

#### ③ 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{（資産合計） 828,591 百万円}}{\text{（歳入総額） 242,696 百万円}} = \boxed{3.41 \text{ 年}} \quad (2.80 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るもので、令和 2 年度における特別定額給付金に係る補助金など、臨時的な歳入が減少したことにより、前年度から 0.61 年増加しました。

#### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※）                      （投資活動収支※）  
26,854 百万円    +                      △ 19,072 百万円 =                      **7,782 百万円**（△ 12,166 百万円）

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く  
※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。令和3年度の基礎的財政収支は78億円の黒字となっています。

前年度に比べ、199億円の増となっていますが、令和3年度においては、アクリエひめじ整備の完了等に伴い投資活動支出が197億円の減となったことなどが要因です。

#### 【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項目	R3年度	R2年度	R1年度
① 有形固定資産減価償却率	66.4 %	65.5 %	65.9 %
② 純資産比率	68.5 %	71.0 %	71.3 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.41 年	2.80 年	3.68 年
④ 基礎的財政収支	7,782 百万円	△12,166 百万円	△847 百万円

## IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

### 1 貸借対照表（BS）資産の部

令和4年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項 目	R3年度末	R2年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度末	R2年度末	増 減
1 固定資産	1,127,913	1,124,856	3,057	2,125	2,106	19
① 有形固定資産	1,048,286	1,047,525	761	1,975	1,961	14
i 事業用資産	703,970	693,910	10,060	1,326	1,299	27
減価償却累計額	△ 290,486	△ 284,029	△ 6,457	△ 547	△ 532	△ 15
ii インフラ資産	1,268,702	1,248,984	19,718	2,390	2,338	52
減価償却累計額	△ 652,736	△ 628,951	△ 23,785	△ 1,230	△ 1,178	△ 52
iii 物品	45,251	40,782	4,469	85	76	9
減価償却累計額	△ 26,415	△ 23,171	△ 3,244	△ 50	△ 43	△ 7
② 無形固定資産	7,972	8,391	△ 419	15	16	△ 1
③ 投資その他資産	71,655	68,940	2,715	135	129	6
2 流動資産	62,408	58,851	3,557	118	110	8
④ 現金預金	39,207	37,133	2,074	74	70	4
⑤ 基金	18,680	15,586	3,094	35	29	6
⑥ その他	4,521	6,132	△ 1,611	9	11	△ 2
<b>3 資産 合計</b>	<b>1,190,321</b>	<b>1,183,707</b>	<b>6,614</b>	<b>2,242</b>	<b>2,216</b>	<b>26</b>

連結の「3 資産合計」は1兆1,903億円であり、一般会計等の8,286億円と比べて3,617億円の増となっています。これは連結作業により、水道事業会計（873億円）や下水道事業会計（2,747億円）等が加算されることによるもので、前年度と比べると、「3 資産合計」は66億円の増となっています。

増となった主な要因は、一般会計等において、21世紀都市創造基金などの基金に積み立てたことにより「③ 投資その他資産」が27億円、財政調整基金、減債基金に積み立てたことにより「⑤ 基金」が31億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

## 連結貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和4年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	R3年度末	R2年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度末	R2年度末	増 減
1 固定負債	366,448	347,223	19,225	690	650	40
① 地方債	289,250	294,718	△ 5,468	545	552	△ 7
② 長期未払金	35	41	△ 6	0	0	0
③ 退職手当引当金	28,391	28,579	△ 188	53	54	△ 1
④ その他	48,772	23,885	24,887	92	45	47
2 流動負債	45,422	42,651	2,771	86	80	6
⑤ 1年内償還予定 地方債	31,946	32,109	△ 163	60	60	0
⑥ 未払金・未払費用	7,619	5,017	2,602	14	9	5
⑦ 賞与等引当金	2,315	2,561	△ 246	4	5	△ 1
⑧ その他	3,542	2,964	578	7	6	1
3 負債 合計	411,869	389,874	21,995	776	730	46
純資産の部						
4 純資産 合計	778,452	793,833	△ 15,381	1,466	1,486	△ 20
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>1,190,321</b>	<b>1,183,707</b>	<b>6,614</b>	<b>2,242</b>	<b>2,216</b>	<b>26</b>

連結の「3 負債合計」は4,119億円で、一般会計等の2,614億円と比べて1,505億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計（410億円）や下水道事業会計（976億円）などの負債を加算したことによるものです。

「負債・純資産 合計」に対する「負債」の割合は34.6%と、一般会計等における31.5%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において220億円の増となっています。増となった主な要因として、一般会計等において「手柄山中央公園」のPFIによる整備の開始に伴い、事業費が新たに負債に計上され「④ その他」が増となったことや、下水道事業会計の未払金が増となったことにより「⑥未払金・未払費用」が増となったことが挙げられます。

## 2 連結行政コスト計算書（PL）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：百万円）

項目	R3年度	R2年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R3年度	R2年度	増減
1 経常費用	386,015	419,268	△ 33,253	727	785	△ 58
(1)業務費用	145,134	143,357	1,777	273	268	5
① 人件費	40,980	40,840	140	77	76	1
② 物件費等	88,420	88,291	129	167	165	2
③ その他業務費用	15,734	14,226	1,508	30	27	3
(2)移転費用	240,881	275,912	△ 35,031	454	517	△ 63
④ 補助金等	183,336	230,844	△ 47,508	345	432	△ 87
⑤ 社会保障給付	56,535	44,268	12,267	106	83	23
⑥ 他会計への繰出金等	1,009	800	209	2	1	1
2 経常収益	39,673	38,326	1,347	75	72	3
<b>3 純経常行政コスト（2-1）</b>	<b>△ 346,342</b>	<b>△ 380,942</b>	<b>34,600</b>	<b>△ 652</b>	<b>△ 713</b>	<b>61</b>
4 臨時損失	2,818	1,369	1,449	5	3	2
5 臨時利益	223	66	157	0	0	0
<b>6 純行政コスト（3-4+5）</b>	<b>△ 348,937</b>	<b>△ 382,244</b>	<b>33,307</b>	<b>△ 657</b>	<b>△ 716</b>	<b>59</b>

連結での「1 経常費用」は3,860億円であり、一般会計等の2,044億円と比べて1,816億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（536億円）や介護保険事業特別会計（449億円）などの費用を加算したことによるものです。

前年度に比べると、「1 経常費用」は333億円の減となっています。

主な要因として、一般会計等における子育て世帯等への給付金事業の増等により、「⑤ 社会保障給付」が123億円の増となったものの、一般会計等における特別定額給付金事業の皆減等により、「④ 補助金等」が475億円の減となったこと等が挙げられます。

「1 経常費用」に、「2 経常収益」、「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は3,489億円であり、前年度と比べ333億円の減となっています。

市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間65万7千円かかっていることになり、前年度と比べて5万9千円の減となっています。

### 3 連結純資産変動計算書 (NW)

令和3年4月1日～令和4年3月31日  
(単位:百万円)

項 目	R3年度	R2年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度	R2年度	増減
1 前年度末純資産残高	793,833	782,962	10,871	1,495	1,466	29
2 純行政コスト(△)	△ 348,937	△ 382,244	33,307	△ 657	△ 716	59
3 財源	352,187	387,693	△ 35,506	663	726	△ 63
① 税收等	191,999	186,543	5,456	362	349	13
② 国県等補助金	160,188	201,150	△ 40,962	302	377	△ 75
4 本年度差額 (2+3)	3,250	5,449	△ 2,199	6	10	△ 4
5 資産評価差額	6	96	△ 90	0	0	0
6 無償所管換等	2,170	1,499	671	4	3	1
7 比例連結割合変更に伴う差額	△ 40	△ 198	158	0	0	0
8 その他	△ 20,767	4,025	△ 24,792	△ 39	7	△ 46
9 本年度資産変動額 (4+5+6+7+8)	△ 15,381	10,870	△ 26,251	△ 29	20	△ 49
10 本年度純資産残高 (1+9)	778,452	793,833	△ 15,381	1,466	1,486	△ 20

連結での「10 本年度純資産残高」は7,784億円であり、一般会計等の5,672億円と比べて2,113億円の増となっています。これは、水道事業会計(462億円)や下水道事業会計(1,771億円)などの本年度純資産残高を加算したことによるもので、前年度と比べ154億円の減となっています。

減となった主な要因として、一般会計等において特別定額給付金に係る国庫補助金の皆減等により「3 財源」が355億円減少したほか、一般会計等において手柄山中央公園のPFIによる整備で負債が増加したことに伴い、「8 その他」が248億円減少したことなどが挙げられます。

市民一人当たりで見ると、本年度純資産残高は146万6千円となり、前年度と比べて2万円の減となっています。

## 4 連結資金収支計算書（CF）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R3年度	R2年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R3年度	R2年度	増減
(1) 業務活動収支	37,228	35,565	1,663	70	67	3
①業務支出	351,493	382,446	△ 30,953	662	716	△ 54
②業務収入	388,720	418,014	△ 29,294	732	783	△ 51
③臨時支出	5	4	1	0	0	0
④臨時収入	6	0	6	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 29,559	△ 31,924	2,365	△ 56	△ 60	4
⑤投資活動支出	43,946	54,172	△ 10,226	83	101	△ 18
⑥投資活動収入	14,387	22,248	△ 7,861	27	42	△ 15
(3) 財務活動収支	△ 5,555	2,058	△ 7,613	△ 10	4	△ 14
⑦財務活動支出	32,237	29,971	2,266	61	56	5
⑧財務活動収入	26,682	32,028	△ 5,346	50	60	△ 10
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	2,114	5,699	△ 3,585	4	11	△ 7
2 比例連結割合変更に伴う差額	△ 157	△ 218	61	0	0	0
3 前年度末資金残高	34,397	28,917	5,480	65	54	11
4 本年度末資金残高(1+2+3)	36,354	34,397	1,957	68	64	4
5 歳計外現金						
6 前年度末残高	2,736	2,506	230	5	5	0
7 本年度増減額	117	230	△ 113	0	0	0
8 本年度末残高(6+7)	2,853	2,736	117	5	5	0
9 本年度末現金預金残高(4+8)	39,207	37,133	2,074	74	70	4

連結での資金収支をみると、「(1) 業務活動収支」は372億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は296億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は56億円の赤字となっており、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、一般会計等が9億円の赤字であるに対し、連結では21億円の黒字となりましたが、前年度と比べると36億円の減となっています。

減となった主な要因として、一般会計等において地方債発行収入が減となったことなどにより、「(3) 財務活動収支」が76億円の減となったことなどが挙げられます。

貸借対照表（一般会計等）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	797,453	固定負債	235,562
有形固定資産	701,634 ※	地方債	184,264
事業用資産	400,341	長期未払金	-
土地	213,374	退職手当引当金	26,224
立木竹	427	損失補償等引当金	0
建物	396,972	その他	25,074
建物減価償却累計額	△ 231,736	流動負債	25,833 ※
工作物	62,860	1年内償還予定地方債	20,694
工作物減価償却累計額	△ 42,217	未払金	-
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 533	賞与等引当金	2,067
航空機	-	預り金	2,319
航空機減価償却累計額	-	その他	754
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	261,396 ※
建設仮勘定	642	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	288,707 ※	固定資産等形成分	813,145
土地	95,541	余剰分(不足分)	△ 245,949
建物	6,340		
建物減価償却累計額	△ 3,790		
工作物	649,044		
工作物減価償却累計額	△ 461,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,519		
物品	21,384		
物品減価償却累計額	△ 8,797		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	0		
その他	142		
投資その他の資産	95,677		
投資及び出資金	55,011		
有価証券	362		
出資金	11,379		
その他	43,270		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	3,030		
長期貸付金	1,491		
基金	36,534		
減債基金	-		
その他	36,534		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	31,139		
現金預金	11,688		
未収金	897		
短期貸付金	-		
基金	18,414 ※		
財政調整基金	14,525		
減債基金	3,888		
棚卸資産	150		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	828,591 ※	純資産合計	567,196
		負債及び純資産合計	828,591 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	204,379
業務費用	100,060
人件費	36,206 ※
職員給与費	28,522
賞与等引当金繰入額	2,067
退職手当引当金繰入額	2,125
その他	3,491
物件費等	61,256 ※
物件費	33,165
維持補修費	5,839
減価償却費	22,253
その他	-
その他の業務費用	2,598
支払利息	1,066
徴収不能引当金繰入額	277
その他	1,255
移転費用	104,319
補助金等	28,001
社会保障給付	56,530
他会計への繰出金	18,706
その他	1,082
経常収益	8,304
使用料及び手数料	4,567
その他	3,737
純経常行政コスト	196,075
臨時損失	2,810
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	207
資産売却益	207
その他	-
純行政コスト	198,678

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	586,175	808,546	△ 222,370
純行政コスト(△)	△ 198,678		△ 198,678
財源	203,610		203,610
税収等	130,997		130,997
国県等補助金	72,613		72,613
本年度差額	4,932		4,932
固定資産等の変動(内部変動)		2,869	△ 2,869
有形固定資産等の増加		38,226	△ 38,226
有形固定資産等の減少		△ 38,521	38,521
貸付金・基金等の増加		3,164	△ 3,164
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	6	6	
無償所管換等	1,723	1,723	
その他	△ 25,641	-	△ 25,641
本年度純資産変動額	△ 18,980	4,599 ※	△ 23,578
本年度末純資産残高	567,196 ※	813,145	△ 245,949

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	182,350
業務費用支出	78,031
人件費支出	36,573
物件費等支出	39,190
支払利息支出	1,066
その他の支出	1,201
移転費用支出	104,319
補助金等支出	28,001
社会保障給付支出	56,530
他会計への繰出支出	18,706
その他の支出	1,082
業務収入	208,138
税込等収入	131,793
国県等補助金収入	68,149
使用料及び手数料収入	4,594
その他の収入	3,603
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>25,788</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,074 ※
公共施設等整備費支出	19,159
基金積立金支出	5,295
投資及び出資金支出	4,809
貸付金支出	812
その他の支出	-
投資活動収入	6,783 ※
国県等補助金収入	4,464
基金取崩収入	1,076
貸付金元金回収収入	857
資産売却収入	387
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,291</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	20,903
地方債償還支出	20,903
その他の支出	-
財務活動収入	17,455
地方債発行収入	17,455
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,448</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 951</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,320</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,369 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,395</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 76</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,319 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,688</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 貸借対照表（全体）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,116,534 ※	固定負債	361,639
有形固定資産	1,044,186 ※	地方債等	289,250
事業用資産	409,678	長期未払金	-
土地	218,566	退職手当引当金	27,960
立木竹	427	損失補償等引当金	0
建物	404,692	その他	44,429
建物減価償却累計額	△ 239,126	流動負債	44,222 ※
工作物	64,226	1年内償還予定地方債等	31,744
工作物減価償却累計額	△ 43,563	未払金	6,807
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	25
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 533	賞与等引当金	2,254
航空機	-	預り金	2,403
航空機減価償却累計額	-	その他	988
その他	335		
その他減価償却累計額	-	負債合計	405,861
建設仮勘定	4,102		
インフラ資産	615,966	<b>【純資産の部】</b>	
土地	110,818	固定資産等形成分	1,008,568
建物	22,050	余剰分(不足分)	△ 240,909
建物減価償却累計額	△ 10,613	他団体出資等分	-
工作物	1,123,658		
工作物減価償却累計額	△ 641,936		
その他	315		
その他減価償却累計額	△ 186		
建設仮勘定	11,860		
物品	42,086		
物品減価償却累計額	△ 23,545		
無形固定資産	7,922		
ソフトウェア	2		
その他	7,920		
投資その他の資産	64,425 ※		
投資及び出資金	14,406 ※		
有価証券	2,761		
出資金	11,386		
その他	258		
長期延滞債権	3,634		
長期貸付金	1,493		
基金	45,441		
減債基金	-		
その他	45,441		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 548		
流動資産	56,986 ※		
現金預金	34,477		
未収金	3,673		
短期貸付金	-		
基金	18,414 ※		
財政調整基金	14,525		
減債基金	3,888		
棚卸資産	242		
その他	258		
徴収不能引当金	△ 77		
繰延資産	-		
資産合計	1,173,520	純資産合計	767,659
		負債及び純資産合計	1,173,520

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書（全体）

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	319,542
業務費用	131,206
人件費	38,699 ※
職員給与費	30,654
賞与等引当金繰入額	2,160
退職手当引当金繰入額	2,243
その他	3,643
物件費等	86,996 ※
物件費	43,965
維持補修費	7,165
減価償却費	35,797
その他	68
その他の業務費用	5,511 ※
支払利息	3,051
徴収不能引当金繰入額	475
その他	1,986
移転費用	188,336
補助金等	130,793
社会保障給付	56,535
その他	1,008
経常収益	28,698
使用料及び手数料	23,789
その他	4,909
純経常行政コスト	290,844
臨時損失	2,810
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,810
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	218
資産売却益	206
その他	12
純行政コスト	293,436

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（全体）

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	782,252	999,693	△ 217,441	-
純行政コスト(△)	△ 293,436		△ 293,436	-
財源	297,601 ※		297,601 ※	-
税収等	164,904		164,904	-
国県等補助金	132,698		132,698	-
本年度差額	4,165		4,165	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,741 ※	△ 9,741 ※	
有形固定資産等の増加		40,456	△ 40,456	
有形固定資産等の減少		△ 33,879	33,879	
貸付金・基金等の増加		3,165	△ 3,165	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	2,170	2,170		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 20,935	△ 3,044	△ 17,891	
本年度純資産変動額	△ 14,593 ※	8,874 ※	△ 23,467	-
本年度末純資産残高	767,659	1,008,568 ※	△ 240,909 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書（全体）

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	285,851
業務費用支出	97,515 ※
人件費支出	39,108
物件費等支出	53,020
支払利息支出	3,051
その他の支出	2,337
移転費用支出	188,336
補助金等支出	130,688
社会保障給付支出	56,535
その他の支出	1,113
業務収入	323,308
税収等収入	168,503
国県等補助金収入	124,362
使用料及び手数料収入	25,937
その他の収入	4,506
臨時支出	-
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>37,457 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	41,187 ※
公共施設等整備費支出	34,233
基金積立金支出	5,941
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	812
その他の支出	0
投資活動収入	13,044 ※
国県等補助金収入	9,302
基金取崩収入	1,676
貸付金元金回収収入	858
資産売却収入	363
その他の収入	844
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 28,143</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	32,164
地方債等償還支出	32,164
その他の支出	-
財務活動収入	26,626
地方債等発行収入	26,626
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,538</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,777 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>28,334</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,110 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,444</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 77</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,367</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>34,477</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 貸借対照表（連結）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,127,913	固定負債	366,448
有形固定資産	1,048,286	地方債等	289,250
事業用資産	413,484	長期未払金	35
土地	219,679	退職手当引当金	28,391
立木竹	431	損失補償等引当金	-
建物	411,681	その他	48,772
建物減価償却累計額	△ 244,085	流動負債	45,422
工作物	66,352	1年内償還予定地方債等	31,946
工作物減価償却累計額	△ 45,111	未払金	7,619
船舶	496	未払費用	6
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	86
浮標等	552	前受収益	5
浮標等減価償却累計額	△ 533	賞与等引当金	2,315
航空機	-	預り金	2,430
航空機減価償却累計額	-	その他	1,015
その他	665		
その他減価償却累計額	△ 261	負債合計	411,869 ※
建設仮勘定	4,114	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	615,966	固定資産等形成分	1,015,842
土地	110,818	余剰分(不足分)	△ 237,454
建物	22,051	他団体出資等分	64
建物減価償却累計額	△ 10,614		
工作物	1,123,658		
工作物減価償却累計額	△ 641,936		
その他	315		
その他減価償却累計額	△ 186		
建設仮勘定	11,860		
物品	45,251		
物品減価償却累計額	△ 26,415		
無形固定資産	7,972		
ソフトウェア	6		
その他	7,966		
投資その他の資産	71,655		
投資及び出資金	14,103 ※		
有価証券	2,812		
出資金	10,951		
その他	341		
長期延滞債権	3,648		
長期貸付金	1,493		
基金	52,706		
減債基金	-		
その他	52,706		
その他	253		
徴収不能引当金	△ 548		
流動資産	62,408		
現金預金	39,207		
未収金	4,071		
短期貸付金	-		
基金	18,680		
財政調整基金	14,792		
減債基金	3,888		
棚卸資産	262		
その他	265		
徴収不能引当金	△ 77		
繰延資産	-		
資産合計	1,190,321	純資産合計	778,452
		負債及び純資産合計	1,190,321

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書（連結）

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	386,015
業務費用	145,134
人件費	40,980
職員給与費	32,863
賞与等引当金繰入額	2,178
退職手当引当金繰入額	2,248
その他	3,691
物件費等	88,420
物件費	44,730
維持補修費	7,290
減価償却費	36,079
その他	321
その他の業務費用	15,734
支払利息	3,051
徴収不能引当金繰入額	475
その他	12,208
移転費用	240,881 ※
補助金等	183,336
社会保障給付	56,535
その他	1,009
経常収益	39,673
使用料及び手数料	23,917
その他	15,756
純経常行政コスト	346,342
臨時損失	2,818
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,813
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	223
資産売却益	206
その他	17
純行政コスト	348,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（連結）

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	793,833	1,006,855	△ 213,086	64
純行政コスト(△)	△ 348,937		△ 348,937	-
財源	352,187		352,187	-
税金等	191,999		191,999	-
国県等補助金	160,188		160,188	-
本年度差額	3,250		3,250	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,570 ※	△ 10,570 ※	
有形固定資産等の増加		40,733	△ 40,733	
有形固定資産等の減少		△ 34,045	34,045	
貸付金・基金等の増加		4,769	△ 4,769	
貸付金・基金等の減少		△ 888	888	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	2,170	2,170		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40	△ 75	34	-
その他	△ 20,767	△ 3,684	△ 17,083	
本年度純資産変動額	△ 15,381	8,987	△ 24,368 ※	-
本年度末純資産残高	778,452	1,015,842	△ 237,454	64

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書（連結）

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	351,493 ※
業務費用支出	110,613
人件費支出	41,307
物件費等支出	53,888
支払利息支出	3,051
その他の支出	12,367
移転費用支出	240,881 ※
補助金等支出	183,231
社会保障給付支出	56,535
その他の支出	1,114
業務収入	388,720
税込等収入	195,603
国県等補助金収入	151,847
使用料及び手数料収入	26,064
その他の収入	15,206
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	6
<b>業務活動収支</b>	<b>37,228</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	43,946
公共施設等整備費支出	34,511
基金積立金支出	8,073
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	812
その他の支出	330
投資活動収入	14,387
国県等補助金収入	9,302
基金取崩収入	2,987
貸付金元金回収収入	858
資産売却収入	383
その他の収入	857
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 29,559</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	32,237
地方債等償還支出	32,178
その他の支出	59
財務活動収入	26,682 ※
地方債等発行収入	26,626
その他の収入	55
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,555</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,114</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>34,397</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 157</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>36,354</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,736</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>117</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,853</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>39,207</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

##### ② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

3件 88,778千円

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、奨学学術振興事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、財政健全化調整特別会計

### (2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	19.1%

### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

### (6) 基準変更による影響額等

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

- ① 令和3年4月20日～令和3年5月28日  
財政調整基金 7,000,000 千円
- ② 令和4年3月15日～令和4年3月28日  
財政調整基金 1,000,000 千円
- ③ 令和4年3月15日～令和4年3月28日  
特別会計等財政健全化調整基金 1,000,000 千円
- ④ 令和4年3月15日～令和4年3月31日  
財政調整基金 5,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
180,346,475 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	127,239,020 千円
・ 将来負担額	293,755,555 千円
・ 充当可能基金額	58,395,368 千円
・ 充当可能特定歳入	33,983,458 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	180,346,475 千円

(11) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務	186,620 千円
長期リース債務	なし

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産形成分  
固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

7,782,154 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 25,787,956 千円

.....

- ・ 投資活動収入の国県等補助金収入 4,463,596 千円
- ・ 未収債権、未払債務等の増加 4,004,463 千円
- ・ 減価償却費  $\Delta$ 22,252,635 千円
- ・ 賞与等引当金繰入額  $\Delta$ 2,066,617 千円
- ・ 退職手当引当金繰入額  $\Delta$ 2,125,314 千円
- ・ 徴収不能引当金繰入額  $\Delta$ 276,814 千円
- ・ 資産除売却損益  $\Delta$ 2,602,794 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額 4,931,841 千円

(15) 一時借入金について

令和4年3月18日～令和4年3月25日

3,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

- ・ 減価償却費 22,252,635 千円
- ・ 賞与等引当金繰入額 2,066,617 千円
- ・ 退職手当引当金繰入額 2,125,314 千円
- ・ 徴収不能引当金繰入額 276,814 千円
- ・ 投資損失引当金繰入額 ー 千円
- ・ 損失補償等引当金繰入額 ー 千円

## 附属明細書（一般会計等）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	665,801,986	22,364,164	12,843,477	675,322,673	-	274,982,162	11,212,252	400,340,511
土地	211,793,047	1,757,379	176,541	213,373,885	-	-	-	213,373,885
立木竹	426,620	-	-	426,620	-	-	-	426,620
建物	380,271,831	18,326,370	1,626,245	396,971,956	-	231,735,867	9,113,227	165,236,090
工作物	61,865,087	1,745,515	750,626	62,859,977	-	42,217,260	2,071,962	20,642,717
船舶	496,314	-	-	496,314	-	496,314	-	-
浮標等	552,213	-	0	552,213	-	532,721	27,063	19,492
航空機	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,476,043	-	-	0	-	0	0	0
建設仮勘定	5,920,830	534,900	5,814,023	641,707	-	-	-	641,707
インフラ資産	748,087,704	7,813,339	1,456,022	754,445,021	-	465,738,303	12,273,024	288,706,718
土地	94,417,304	1,145,136	20,970	95,541,470	-	-	-	95,541,470
建物	6,290,163	50,184	0	6,340,347	-	3,790,001	158,341	2,550,346
工作物	643,661,958	5,407,991	26,241	649,043,709	-	461,948,302	12,114,684	187,095,407
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,718,278	1,210,029	1,408,812	3,519,496	-	-	-	3,519,496
物品	19,801,842	2,020,821	439,104	21,383,559	-	8,797,020	818,292	12,586,540
合計	1,433,691,532	32,198,325	14,738,603	1,451,151,253	-	749,517,485	24,303,569	701,633,769

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	69,244,833	217,699,001	20,767,313	41,597,636	6,230,105	5,854,004	38,947,619	400,340,511
土地	34,780,328	116,799,756	8,629,301	15,356,344	4,681,650	2,423,228	30,703,278	213,373,885
立木竹	426,620	-	-	-	-	-	-	426,620
建物	27,591,967	94,859,756	11,702,931	19,444,867	979,410	2,989,056	7,668,103	165,236,090
工作物	6,201,522	5,675,473	421,112	6,796,425	546,536	437,966	563,684	20,642,717
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	17,540	1,952	-	19,492
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	244,396	364,017	13,969	-	4,968	1,802	12,554	641,707
インフラ資産	288,472,918	9,308	-	-	207,151	-	2,044	288,706,718
土地	95,519,197	-	-	-	22,272	-	-	95,541,470
建物	2,550,346	-	-	-	-	-	-	2,550,346
工作物	186,883,880	9,308	-	-	184,879	-	2,044	187,095,407
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,519,496	-	-	-	-	-	-	3,519,496
物品	189,872	9,038,536	188,443	154,164	364,961	2,581,176	69,388	12,586,540
合計	357,907,623	226,746,845	20,955,755	41,767,096	6,802,217	8,435,181	39,019,051	701,633,769

### ③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	76,340	3,907.00	298,260	500.00	38,170	260,090	-
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	83,000	760.30	63,105	50.00	4,150	58,955	-
株式会社みずほフィナンシャルグループ	250	1,567.00	392	50.00	12.5	379	-
合計	-	-	361,757	-	42,333	319,425	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	2,774,777	337,155	2,437,622	-	100.0%	2,437,622	-	80,000
公益財団法人姫路市西はりま地場産業センター	100,400	406,316	14,302	392,014	-	67.1%	263,041	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	805,978	487,612	318,366	-	100.0%	318,366	-	5,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	4,888,929	4,620,249	268,680	-	100.0%	268,680	-	100,000
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	305,354	247,358	57,996	-	50.2%	29,114	-	20,200
株式会社姫路ポートセンター	96,000	509,056	21,342	487,714	373,500	25.7%	125,356	-	-
アイン-エス姫路市ウエルフェア株式会社	24,000	124,460	59,476	64,984	50,000	48.0%	31,192	-	-
姫路市ウォーターフロント株式会社	80,000	99,491	231,397	△ 131,906	200,000	40.0%	△ 52,762	-	-
イーグル姫路管理株式会社	30,000	130,645	16,966	113,679	61,000	49.2%	55,908	-	-
水道事業会計	5,977,660	87,304,256	41,099,843	46,204,413	39,237,848	15.2%	7,038,976	-	-
下水道事業会計	36,954,680	274,706,187	97,586,424	177,119,763	72,832,352	50.7%	89,869,460	-	-
合計	43,467,940	372,055,449	144,722,124	227,333,325	112,754,700	-	100,384,953	-	305,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	10,172,036	-	-	-	-	-	-	-	10,172,036	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人ひょうご農林機構	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
株式会社まちづくり姫路	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
株式会社サンテレビジョン	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-
株式会社フェスタ	15,000	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-
ひょうご埠頭株式会社	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	-
姫路再開発ビル株式会社	12,000	-	-	-	-	-	-	-	12,000	-
姫路ケーブルテレビ株式会社	50,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	-
株式会社姫路シティFM21	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
兵庫信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
播州信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
合計	11,181,130	-	-	-	-	-	-	-	11,181,130	5,900,994

#### ④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,525,382	4,000,000	-	-	14,525,382	13,525,382
減債基金	3,888,405	-	-	-	3,888,405	3,888,405
21世紀都市創造基金	9,974,957	4,000,000	-	-	13,974,957	11,974,957
保険医療推進基金	54,898	-	-	-	54,898	101,523
地域社会活性化基金	928,698	-	-	-	928,698	928,698
森林環境整備基金	8,576	-	-	-	8,576	-
国際交流基金	72,290	300,000	-	-	372,290	372,290
愛の基金	905,971	617,441	-	-	1,523,412	1,523,412
奨学学術振興基金	110,876	999,800	-	-	1,110,676	1,110,676
文化振興基金	208,052	884,520	-	-	1,092,572	1,092,572
緑化基金	560,176	576,164	-	-	1,136,340	1,136,340
美化啓発基金	143,535	184,520	-	-	328,055	328,055
霊苑えい地清掃基金	96,251	400,000	-	-	496,251	496,251
財政健全化調整基金	6,570,172	-	-	-	6,570,172	6,969,607
地域振興基金	3,286,764	400,000	-	-	3,686,764	4,000,000
土地開発基金	4,094,404	-	905,596	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	246,450	-	-	3,550	250,000	250,000
合計	41,675,857	12,362,445	905,596	3,550	54,947,448	-

#### ⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	425,342	-	-	-	425,342
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
住宅建設資金貸付金	34	-	-	-	34
播戸奨学金貸付金	2,748	-	-	-	2,748
大学生等奨学金貸付金	98,430	-	-	-	98,430
臨床研修医奨励金貸付金	155,480	-	-	-	155,480
卸売市場事業会計貸付金	267,535	-	-	-	267,535
合計	1,491,010	-	-	-	1,491,010

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅資金貸付金元利収入	194,278	19,778
その他の貸付金	34,965	3,559
小計	229,243	23,337
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	633,240	64,464
固定資産税	843,104	85,828
軽自動車税	35,884	3,653
事業所税	15,189	1,546
都市計画税	139,437	14,195
入湯税	4,463	454
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	3,224	328
使用料	23,674	2,410
その他	1,102,792	112,264
小計	2,801,007	285,143
合計	3,030,250	308,479

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅資金貸付金元利収入	718	8
その他の貸付金	1,890	21
小計	2,608	29
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	257,554	2,910
固定資産税	271,042	3,063
軽自動車税	18,285	207
事業所税	4,837	55
都市計画税	43,783	495
入湯税	8,174	92
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	1,646	19
使用料	22,865	258
その他	266,008	3,006
小計	894,194	10,104
合計	896,802	10,134

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	100,521,965	11,849,353		24,757,520	13,489,380	27,280,665	34,534,766	459,634	0	459,634
一般公共事業	11,638,808	1,493,905		7,146,659	14,142	1,574,198	2,903,809			
公営住宅建設	4,627,731	581,923		4,209,112	144,840	270,859	2,920			
災害復旧	37,404	8,028		37,404						
教育・福祉施設	26,527,544	3,376,475		9,016,254		5,222,499	12,273,891	14,900		14,900
一般単独事業	53,099,548	6,170,035		310,705	13,330,398	19,704,865	19,308,846	444,734		444,734
その他	4,590,930	218,987		4,037,386		508,244	45,300			
【特別分】	104,436,573	8,844,915		97,065,732	643,380	3,331,385	3,387,062	9,014	0	9,014
臨時財政対策債	92,312,559	7,422,962		91,508,002		716,720	87,837			
減税補てん債	836,297	282,652		836,297						
退職手当債										
その他	11,287,717	1,139,301		4,721,433	643,380	2,614,665	3,299,225	9,014		9,014
合計	204,958,538	20,694,268		121,823,252	14,132,760	30,612,050	37,921,828	468,648	0	468,648

### ② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
204,958,538	184,829,479	16,382,279	3,680,665	59,706	1,470	2,075	2,864	0.80%

### ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
204,958,538	20,694,268	20,110,437	18,596,379	18,044,989	17,432,398	63,278,217	32,678,109	13,171,773	951,968

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
17,898,180	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	275,185	276,814	233,264		318,735
賞与等引当金	2,279,260	2,066,617	2,279,260		2,066,617
退職手当引当金	26,378,528	2,125,314	2,279,931		26,223,911

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立教育・保育給付費	保育所等	11,273,435	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,518,652	療養給付
	産業デジタル化推進事業補助金	中小企業等	990,957	デジタル化推進
	その他		10,217,992	
合計			28,001,036	

## 3. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,369,182
合計	9,369,182